

# 測量設計業務委託 特記仕様書

中野市 都市計画課

## 1 適用範囲

本特記仕様書は、下記事業に伴う業務箇所の業務に適用する。

事業名	箇所名
令和5年度 浜津ヶ池排水路測量設計業務委託	中野市大字栗林

## 2 履行期間

本業務の履行期間は、契約書に定めた期日とする。

## 3 業務目的

本業務は、上記業務箇所において、排水路の詳細設計を行い、経済的かつ合理的に工事の費用を算定する資料を得るための業務である。

## 4 業務管理

受託者は、委託契約書、設計書、本特記仕様書、設計・測量・調査業務委託関係集、設計基準（長野県建設部（土木部）監修：最新版）、その他関係法令、条例、基準、通達等に準拠し、業務を施行しなければならない。

## 5 業務内容

業務内容			備考
測量業務	4級基準点測量	N=10点	・詳細は設計書による。
	現地測量	A=0.018km <sup>2</sup>	
	路線測量	L=0.46km	
	用地測量	A=0.58万m <sup>2</sup>	
設計業務	排水路詳細設計	一式	・詳細は設計書による。

なお、業務の延長及び範囲は上記によるが、詳細な範囲は監督員と協議のうえ、決定する。

### 5-1 基準点測量

- ・測量業務箇所が街区基準点の整備されている地域の場合には、平成18年8月15日付け法務省民二第1794号民事第二課長通知に基づき街区基準点

- ・ 使用し、業務を実施すること。
- ・ 座標値は「世界測地系 Ⅷ系 測地成果 2011」を使用すること。  
なお、任意座標系を認めない。
- ・ 街区基準点を使用する場合は、中野市街区基準点管理保全要綱に基づき道路河川課監理係へ「中野市街区基準点使用承諾申請書」を提出し、中野市長が承諾後、使用すること。なお、使用する街区基準点等の位置及び高さが中野市街区基準点成果簿座標値と誤差がある場合は、必ず監督員に「中野市街区基準点使用報告書」にて報告し、街区基準点管理者より指示を受けること。

#### 5-2 現地測量

- ・ 測量区域内の地形、工作物（水道メーター、公共マス位置等）、地下埋設物、構造物、庭園、立木、電柱類（電柱番号）、建物壁、軒先、横断水路等のすべてを記入すること。また、路河川名及び流水方向、構造規格の分かるものは記入すること。

#### 5-3 路線測量

- ・ 各種図にはBM（仮BM）、その他計画上必要な杭高、地盤高及び中心線と交差する水路、暗渠、取入口、排水口等を測定し、構造規格の分かるものは記入すること。

#### 5-4 用地測量

- ・ 境界立会い日2週間前までに現地確認及び復元測量を行い、測量結果を基に監督員及び道路管理者と打合せを実施すること。なお、打合せ日前までに平面図及び境界測量結果の重ね図（案）及び公図等転写連続図を作成し、1部提出すること。
- ・ 境界立会い実施後、確定した境界点すべてを記載した境界確定図を1部提出すること。なお、境界確定図には基準点等位置、確定した境界点間距離、境界点座標値等必要事項をすべて記載し1部提出すること。
- ・ 地積測量図には必ず「世界測地系 Ⅷ系 測地成果 2011」を使用している旨を記載すること。

#### 5-5 排水路詳細設計

- ・ 現地状況等を十分確認、熟知したうえで設計すること。
- ・ 実測成果を基に横断水路、支道交差、水路、路面排水及び民地高等の諸条件を考慮のうえで設計すること。

### 6 貸与資料

必要な資料等は貸与するものとするが、受託者は責任を持ってこれを管理し、紛失、汚損の無いよう注意すると共に本業務以外に利用してはならない。  
また、貸与する資料等は使用後又は業務完了後速やかに返納すること。

### 7 土地の立ち入り

現地調査等のため第三者の土地に立ち入り、または一般の交通に支障を及

ばす等第三者に損害を与える恐れのあるときは、あらかじめ監督員と細部にわたり打合せを行なうものとする。なお、現地調査等の業務を実施する前に地元関係者及び関係機関にその旨を周知し、周知完了後着手すること。

## 8 成果品

本業務の成果品は下記内容のものを2部提出とする。なお、委託者の承諾を受けず第三者への公表、貸与または受託者が使用することはできない。

- ・電子媒体（CD-R又はDVD-R）  
報告書：excel 又は word 並びに PDF ファイル  
図面類：\*.jww、\*.sfc、\*.p2l、\*.dxf 又は\*.hoc ファイル
- ・その他発注者が指示するもの

なお、本業務の完了後成果品において過失または疎漏に起因する箇所が発見、指摘された場合は、速やかに訂正及び対応を行うこと。

## 9 打合せ協議

業務着手時、中間打合せ1回、成果品納入時の計3回を計上している。

なお、中間打合せはその他必要に応じて実施することとし、それに伴う数量の増減は変更の対象とする。

## 10 その他

- ・受託者は、業務の実施にあたり安全に業務が施行できるよう、事前に現地を確認し、安全対策及び一般通行者への公衆災害防止に十分留意すること。
- ・本業務にあたり疑義が生じた際は、その都度監督員と書面により協議し、決定すること。